WEBで読む「建設通信新聞」
建設通信新聞Digital
⇨https://kensetsunews.com
PCで「建設通信新聞」記事検索・メール配信
日経テレコン21／Factiva／G-Search／NewsWatch
工事情報の検索なら「建設工事の動きDigital」
⇨https://ugoki.kensetsunews.com/

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN
建設通信新聞
Architectures,Constructions & Engineerings News(Daily)
2026年（令和8年）3月12日（木曜日）（第三種郵便物認可）

心につなぐ未来(あした)を創る Honesty and Earnestly
電気・情報通信・計装・土木・空調
栗原工業株式会社
本社 〒530-0054 大阪府大阪市北区南森町1-4-24 TEL:06-4709-2300
東京本店 〒105-0014 東京都港区芝3-24-7 芝エクセージビルディング TEL:03-6400-3001

建設論評

α世代と付き合う

これから世間に出て行く世代をα世代というそうだ。年齢でいうと15歳より下、すなわち中学生以下の世代ということになる。

その特徴は、IT、AI（人工知能）を習わないでも生活の一部として使っていること。例えばベビーカーの中にいる赤ん坊が、スマートフォンのような機械をおもちゃにして遊んでいたりする。小学生や中学生がおじいちゃんにスマホの使い方を教えているなどはごく当たり前になっている。ある高齢の男性がスマホの使い方を代理店に尋ねに行ったら、お宅には若い方がおられませんかと聞かれたという。どうもこの人には言っても分からないと思われたのではないかとこぼしていた。

今、パソコンやスマホを新調すると、取扱説明書が冊子などの紙に印刷されているのもあるにはあるが、多くはその機械（デバイスと言ったほうが良いか）を使う一部として2次元コードで読み取ると詳細が出てくるものだ。

近頃最も変ったことは物知りの値打ちが下がったことではないか。昔は何か多くのことを知っている物知りが幅を利かせていたが、これがすっかりスマホで調べればほぼ何でも分かるようになって物知りの値打ちが下がってしまった。

またα世代は科学、医学の急速な発展によって急速に寿命が延びるという。ある研究者は、彼らの世代は半数以上が100歳を超えると予測している。別の研究者の中には人々の寿命は延びに延びて、いずれはなんと500歳にも達するという。これを確認するには500年待たねばならないわけだが、今の大人に当てはまる話ではない。

さて、こうして育って大人になった人々が間もなく社会に出て来る。高校を終えて、あるいは大学を出て社会人になる。彼らは現在の社会人とは異なる運命の下、異なる考え、価値観を持っているに違いない。彼らを理解し、適切に導くということができるだろうか。これまでも世代間の断絶といわれてきた。新人類とかZ世代などと言って訳の分からない集団だと扱ってきたが何とか社会の中に取り込み、多くは同化することができた。しかしこうした世代と今度のα世代は同様に付き合えるだろうか。

α世代は学校に入る前からスマホによって知識を得、AIによって仕事ができるかもしれない。学校教育では一体何を教えたら良いのだろうか。企業に入社してきたときどう向き合えば良いだろうか。

一つの答えは時間をかけてお互いに同化すること、少しずつでも分かり合うこと。もう一つの答えは、今のままを押し通すこと。α世代が付いてこれるかどうかは彼ら次第とするか、彼らと同じ目線で付き合うか。古臭いと承知で言えば、先輩として責任をもって教育するか放置するか。大体教育のできる相手だろうか、今までの世代とは一味違っている。

どちらにしろ一緒に働いていくのは当然のことである。折り合いがつくか、先輩として懐が深いか、相手を尊重しながら教えるべきこと、わきまえるべきことを適切に伝えられるかどうか。悩みは尽きそうもない。

われわれを支える言葉がある。「近頃の若い者は仕方がない」

（三）

会社は人が成長し活躍する場所

経営軸線 Management × Axis

職人が安定して働ける環境整備

鉞組

技能講習センターでは足場作業主任者などの講習が行われる

岐阜県高山市に本社を置く鉞組（まさかりぐみ）は、創業から四半世紀にわたり、仮設足場や橋梁補修、法面保護など数々の工事に携わってきた。鉞勇貴社長は『創る同志をつくる』を経営理念に掲げ、同志である社員の生活を守り、活躍の場をつくり続ける人本位主義を実践している。「職人がリタイアした後も安定して働ける場所をつくりたい」と語る鉞社長に、同社の取り組みについて聞いた。

鉞 勇貴（まさかり ゆうき）社長

全従業員で経営理念共有

鉞氏が起業したのは2000年。現在は経営理念に基づき、「人づくり」に軸足を置いた会社運営を行っているが、こうした考えに行き着いたのは、10年ほど前に身内の不幸と社員の大量離職が重なった時期だった。

鉞氏は「休みなく働き続けることが会社のためだと信じていた。人の声に耳を傾けず、俺についてこいと格好つけていた」と当時を振り返る。創業から右肩上がりに売上を伸ばしてきたが、「周りの人たちが誰も楽しいそうな顔をしていない。このままで良いのか」と自らを見つめ直した。その結果、「私は家族、社員、お客さま、ひいては社会全体が幸せでないと満足できない人間だ」と気付いたと話す。

そこから「会社が成長するために人が必要」という考えを一新。「人が成長して活躍する場所が会社」との考えに切り替えた。以来、社内規定や人事考課など社内の仕組みを再構築し、幹部社員だけでなく、全従業員で意思決定のプロセスを踏んで理念を共有する企業に変貌を遂げた。

具体的には月に1度、全業務を停止して、立場にとらわれず課題を研究するチームの会合を開き、その場で出された意見を課題の改善に役立てている。年3回の長期連休前には「マサカリサミット」と称し、研究成果を発表・共有する機会も設けている。「通常業務を全て止めるため、その日は売り上げが立たず相当なコストがかかるが、長期的にみれば会社にとってプラスになる。人に尽くすと言っている以上は当然のこと」と鉞氏は胸を張る。

同社は健康経営優良法人の認定も受けており、福利厚生にも力を入れている。社員は自社で運営するトレーニングジムを安価で利用できる。社内の各チームで歩数を競うウオークラリーの上位チームや、その年の健康診断で最も改善がみられた人を表彰するなど、さまざまな取り組みを進めている。鉞氏は「建設職人はアスリート。心技体が整っていないと最高のパフォーマンスを発揮できない。安全第一の前に健康第一でなければいけない」と考えている。

2024年には高山市内に飛騨高山技能講習センターを開設した。足場と型枠支保工の作業主任者講習をはじめ、玉掛け、高所作業車、フォークリフト、小型移動式クレーンなどの各種講習を実施。今では、岐阜県外に行かなくても経験豊富な講師から技能を学べる地域にとって貴重な施設となっている。

同センターを「ベテラン職人のセカンドキャリアのフィールド」と鉞氏は位置付ける。「職人の最終キャリアは運転手か警備員というのが建設業界の通例だ。センターの講師となり、賃金を下げることなく働いて、現場で培ってきたノウハウを後進に継承してほしい」と願っている。

業界全体の改善に向けて、マルチアングル工法協会会長のほか、全国仮設安全事業協同組合理事、日本鳶工業連合会岐阜県支部長を務めるなど、協会活動にも尽力している。「昔は職人気質の頑固者で、他社に技術を知られたくないと閉鎖的だったが、情報を共有することで営業の領域が広がり、結果的に仕事のチャンスに恵まれるようになった」という。

近年の資機材価格の高騰などにより、専門工事業は苦戦を強いられている。安全衛生費の確保など、企業単独で解決できない問題については、協会・組合活動を通じて発注者や元請け企業への働き掛けを続けていく。

技能講習センター内に掲示された経営理念

プロコートでの試合体験を提供
アズビル・小学生向けにバスケイベント

アズビルは1日、男子プロバスケットボールリーグのB3リーグに所属する湘南ユナイテッドBCのホームゲームで、地元の小学生を対象としたスペシャルイベント「アズビルCup」を開いた。

神奈川県藤沢市に研究開発拠点、同寒川町には主要工場を置いていることから、幅広いステークホルダーへの認知拡大と地域貢献を目的に、湘南ユナイテッドBCに協賛している。

アズビルCupでは、プロ選手がプレーするコートで試合を体験できる機会を子どもたちに提供した。2025年度神奈川県ミニバスケットボール決勝大会湘南支部予選の上位チームによるエキシビションも行われ、山本清博社長がプレゼンターを務めた＝写真。

その後の湘南ユナイテッドBCのホームゲームには、社員の家族がエスコートキッズやボールキッズとして参加し、プロ選手と交流を深めた。

FIP移行後の熊本太陽光発電運用受託
日鉄エンジ

日鉄エンジニアリングは、TASプロパティパートナーズ（東京都港区、河野豊社長）から、太陽光発電所「TAS熊本三角ソーラーファーム」の電力運用業務を受託したと発表した。同ソーラーファームは、FIT（固定価格買取制度）から、市場価格と連動したFIP（フィード・イン・プレミアム）への移行を予定している。日鉄エンジニアリングは今後、電気をためる蓄電池の選定、補助事業の初期検討、現地工事などを担う。

今回受託した電力運用業務では、AI（人工知能）による独自のエネルギー管理システム「Think EMXS」を適用する。

再生可能エネルギーを巡っては、FIT制度に伴う電気料金の上昇が課題になっており、国は市場価格に連動したFIP制度の導入を進めている。また、ソーラー発電は日中に発電するが、発電量が需要を超えると、発電が止められる「出力制限」がかかるため、電気をためる蓄電池の需要が高まっている。

東大第2体育館の愛称命名権で協定
新菱冷熱工業

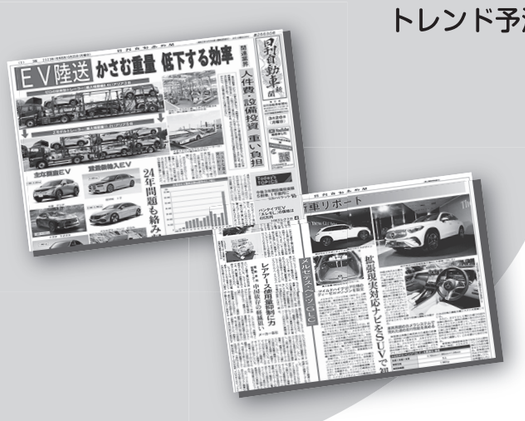
（左から）宮崎保典取締役管理本部長、寺田寅彦東大大学院総合文化研究科長・教養学部長

新菱冷熱工業は、東京大学と東京都目黒区にある駒場キャンパス第2体育館アリーナのネーミングプランに関する協定を結んだ。1日から2031年2月28日までの5年間にわたり、同アリーナの愛称は「SHINRYO Arena」となる。

東大は、民間企業と連携してキャンパスの整備を効果的に進める「ネーミングプラン制度」の賛同企業を募集し、同社が教育・研究開発の発展に貢献したいと応募した。

コミュニケーションアリーナの創出がコンセプトの駒場キャンパス第2体育館は、スポーツ・身体運動教育や学生の課外活動拠点として活用されており、固定ベンチから冷風を吹き出すシステムや床暖房などが導入されている。

同社は協定締結を通じて、充実した教育・研究環境の実現に加え、スポーツの推進や地域社会の発展に寄与する。併せて、これまで進めてきた産学連携による空調技術の共同研究や技術開発など、技術、知見を生かした取り組みも引き続き推進する。

宅配新聞でも 日刊自動車新聞 Webでも
自動車ビジネスに携わる企業人の必読紙。
大きく変化する自動車産業の今をお伝えします。
新車販売、中古車、自動車整備、レンタカーなど自動車ビジネスのニュースが満載です。
トレンド予測、解説記事も充実。

どこでも見られる使える電子版！
日刊自動車新聞 電子版
パソコンやスマホでニュースをチェック！
新聞紙面の記事はもちろん、ウェブならではの速報対応で、業界動向をリアルタイムでお伝えします。
電子版でしか読めないコンテンツが満載。
http://www.netdenjd.com/
無料のお試し購読はこちらから
日刊自動車新聞 電子版 検索 または
■宅配新聞月極購読料：5,770円（税込）
■発刊日：月曜～土曜（日・祝休刊）、ただし土曜は電子版のみ
■電子版月極購読料：3,500円（税込）/1ID（多数ID契約割引あり）
■お問い合わせは 0120-461-497（9:30～17:30／日・祝休み）

過去、現在、未来…。
電気と一次の世紀へ

●時代を映して110年
電気新聞は、1907年（明治40年）に創刊した電力・エネルギー分野唯一の日刊専門紙です。
電力、電機、電気工事、電気保安など電気関連産業のニュースをはじめ、エネルギー・環境をめぐる情勢や、科学・技術の動向などを正確かつ迅速に報道しています。時代を読み解く、ホットな情報をお届けする電気新聞を、是非ご活用ください。
●電力・エネルギー分野唯一の日刊専門紙
●電力・エネルギー・電機・工事・保安のニュースを「速く」「詳しく」「分かりやすく」
●科学・技術・教育分野の情報も充実
●詳しくはWEBサイトをクリック
新聞宅配プラン 4,500円
電子版プラン 4,500円～
セットプラン 5,000円～
※各月極め 消費税別
▼申し込み・問い合わせは
www.denkishimbun.com 電気新聞 購読 検索
電力・エネルギーの日刊専門紙 電氣新聞
発行 一般社団法人 日本電気協会新聞部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル
0120-39-1551 TEL.03-3211-1550